

05-07-010450
PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE
In the Application of

Shuichi NISHIMURA

Application No.: 09/833,762

Filed: April 13, 2001

Docket No.: 108851

For: ASSET INFORMATION MANAGEMENT METHOD, ASSET INFORMATION
MANAGEMENT SYSTEM, ASSET INFORMATION IDENTIFIER DATABASE, AND
DATA STRUCTURE OF ASSET INFORMATION MANAGEMENT IDENTIFIER

CLAIM FOR PRIORITY

Director of the U.S. Patent and Trademark Office
Washington, D.C. 20231

Sir:

The benefit of the filing dates of the following prior foreign applications filed in the
following foreign country(ies) is hereby requested for the above-identified patent application and the
priority provided in 35 U.S.C. §119 is hereby claimed:

Japanese Patent Application No. 2000-115408, filed April 17, 2000 and

Japanese Patent Application No. 2001-006959, filed January 15, 2001.

In support of this claim, certified copies of said original foreign applications:

 X are filed herewith.

 were filed on in Parent Application No. filed .

 will be filed at a later date.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of
35 U.S.C. §119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge
receipt of these documents.

Respectfully submitted,

James A. Oliff
Registration No. 27,075

Thomas J. Pardini
Registration No. 30,411

JAO:TJP/cca

Date: May 7, 2001

OLIFF & BERRIDGE, PLC
P.O. Box 19928
Alexandria, Virginia 22320
Telephone: (703) 836-6400

DEPOSIT ACCOUNT USE AUTHORIZATION Please grant any extension necessary for entry; Charge any fee due to our Deposit Account No. 15-0461
--



#4
AIA
8-21-01

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年 4月17日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-115408

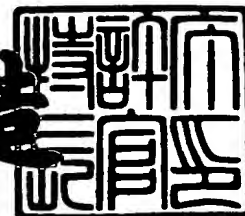
出 願 人
Applicant (s):

トヨタ自動車株式会社
トヨタファイナンス株式会社

2001年 2月 2日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3003109

【書類名】 特許願

【整理番号】 PY20000821

【提出日】 平成12年 4月17日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 7/00

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車 株式会社
内

【氏名】 西村 周一

【特許出願人】

【識別番号】 000003207

【氏名又は名称】 トヨタ自動車 株式会社

【特許出願人】

【住所又は居所】 東京都港区三田3-11-34 センチュリー三田ビル
7階

【氏名又は名称】 トヨタファイナンス 株式会社

【代理人】

【識別番号】 100068755

【住所又は居所】 岐阜市大宮町2丁目12番地の1

【弁理士】

【氏名又は名称】 恩田 博宣

【電話番号】 058-265-1810

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 002956

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

特 2 0 0 0 - 1 1 5 4 0 8

【包括委任状番号】 9710232

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 資産情報管理方法及び管理システム及び資産情報管理用識別子データベース及び資産情報管理用識別子のデータ構造

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 一顧客についての情報が各異なる検索子によって検索されるとともに、各異なる種類の資産情報が各々登録された複数の異なるデータベースの前記各資産情報を管理する方法であって、

前記各データベースの検索子を各顧客固有の識別子に対応付けした統合識別情報を有して前記各資産情報を統合管理する

ことを特徴とする資産情報管理方法。

【請求項 2】 請求項 1 記載の資産情報管理方法において、
前記統合識別情報に基づいて、前記識別子の照合のもとに当該顧客の各データベースにおける該当情報を抽出する

ことを特徴とする資産情報管理方法。

【請求項 3】 請求項 2 記載の資産情報管理方法において、
前記抽出された当該顧客の各データベースにおける該当情報を一括表示することを特徴とする資産情報管理方法。

【請求項 4】 前記識別子の照合がインターネットを介して行われる請求項 2 または 3 記載の資産情報管理方法。

【請求項 5】 前記識別子は、前記各データベースの検索子とは異なる内容のコードとして生成され、前記データベースの少なくとも 1 つに対して新規の顧客登録がある都度、前記統合識別情報としてその資産情報の検索子が該当識別子に新たに対応付けされる

請求項 1 ～ 4 のいずれかに記載の資産情報管理方法。

【請求項 6】 一顧客についての情報が各異なる検索子によって検索されるとともに、各異なる種類の資産情報が各々登録された複数のデータベースと、

それらデータベースの顧客別の検索子が各顧客固有の識別子との対応付けのもとに統合識別情報として登録された統合識別情報データベースと、

この統合識別情報データベースの前記識別子に対応づけられた検索子に基づい

て前記複数のデータベースを統合管理するデータベース管理手段と、
を備える資産情報管理システム。

【請求項 7】前記データベース管理手段は、識別子が指定されることにより該識別子と前記統合識別情報データベースに登録されている識別子との照合を行い、同指定された識別子が統合識別情報データベースに登録されていることを条件に、その識別子に対応付けされている検索子によって該当するデータベースの検索を行うとともに該当する資産情報を抽出するものである

請求項 6 記載の資産情報管理システム。

【請求項 8】請求項 7 記載の資産情報管理システムにおいて、
前記抽出された資産情報を表示手段に一括表示する表示制御手段を更に備えることを特徴とする資産情報管理システム。

【請求項 9】前記表示手段はインターネットを介して構成され、前記識別子の指定も、該インターネットを介して行われる請求項 8 記載の資産情報管理システム。

【請求項 10】前記識別子は、前記各データベースの検索子とは異なる内容のコードとして生成され、前記統合識別情報としてその資産情報の検索子が該識別子に対応付けされる

請求項 6 ～ 9 のいずれかに記載の資産情報管理システム。

【請求項 11】各異なる種類の資産情報が登録された複数のデータベースにおける顧客別の検索子が各顧客固有の識別子との対応付けのもとに統合識別情報として登録された資産情報管理用統合識別情報データベース。

【請求項 12】前記識別子は、前記各データベースの検索子とは異なる内容のコードとして生成され、前記データベースの少なくとも 1 つに対して新規の顧客登録がある都度、前記統合識別情報としてその資産情報の検索子が該識別子に対応付けされる

請求項 11 記載の資産情報管理用統合識別情報データベース。

【請求項 13】各異なる種類の資産情報が登録された複数のデータベースの顧客別の検索子が各顧客固有の 1 つの識別子に対応付けされたデータ構造を有する資産情報管理用統合識別情報のデータ構造。

【請求項 1 4】前記識別子は、前記各データベースの検索子とは異なる内容のコードとして生成され、前記データベースの少なくとも 1 つに対して新規の顧客登録がある都度、その資産情報の検索子が該識別子に対応付けされる

請求項 1 3 記載の資産情報管理用統合識別情報のデータ構造。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、データベースに登録された資産情報の管理に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

データベースを用いた資産情報管理システムでは、顧客別に発行された顧客管理番号などを検索子として、同データベースに登録された資産情報の中から該当顧客の資産情報を検索し、その情報の管理を行っている。

【0 0 0 3】

こうした資産情報管理システムは、金融業務をはじめとする数多くの業務で用いられており、様々な種類の資産情報の管理が行われている。そして例えば、銀行業務では口座番号を、またクレジットカード業務ではカード番号をそれぞれの検索子とするなど、各システム毎に異なった種類の検索子を用いて各データベースに登録された資産情報の管理がなされている。

【0 0 0 4】

【発明が解決しようとする課題】

ところで従来にあっては、複数のデータベースに登録された異なる種類の資産情報を連動して処理する、或いは同時にまとめて処理するなど、複数データベースの資産情報についての統合した処理を行う場合、その処理にかかる実行手続きが煩雑とならざるを得なかった。

【0 0 0 5】

すなわち、上記のような各種資産情報の統合的な処理を行うには、異なるデータベースに登録された異なる種類の資産情報にアクセスしなければならず、それには各顧客についての処理を行う都度、各資産情報別に異なる検索子を用意する

必要が生じる。例えば、ある顧客についてのクレジットカード業務にかかる資産情報と銀行業務にかかる資産情報とを統合して処理するには、該当顧客のカード番号と口座番号とを用意する必要が生じる。このため、各顧客についての処理の都度、複数の異なるコードの入力が必要となるなど、上記統合的な処理を行うには煩雑な手続きが必要となっていた。

【 0 0 0 6 】

本発明は、こうした実情に鑑みてなされたものであって、複数の異なるデータベースに各々登録された各異なる種類の資産情報の統合管理の簡易化をその目的としている。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

以下、上記目的を達成するための手段及びその作用効果について記載する。

請求項 1 記載の発明は、一顧客についての情報が各異なる検索子によって検索されるとともに、各異なる種類の資産情報が各々登録された複数の異なるデータベースの前記各資産情報を管理する方法であって、前記各データベースの検索子を各顧客固有の識別子に対応付けした統合識別情報を有して前記各資産情報を統合管理するようにしたものである。

【 0 0 0 8 】

また請求項 2 記載の発明は、請求項 1 記載の資産情報管理方法において、前記統合識別情報に基づいて、前記識別子の照合のもとに当該顧客の各データベースにおける該当情報を抽出するようにしたものである。

【 0 0 0 9 】

また請求項 3 記載の発明は、請求項 2 記載の資産情報管理方法において、前記抽出された当該顧客の各データベースにおける該当情報を一括表示するようにしたものである。

【 0 0 1 0 】

また請求項 4 記載の発明は、請求項 2 または 3 記載の資産情報管理方法において、前記識別子の照合がインターネットを介して行われるようにしたものである。

【 0 0 1 1 】

また請求項 5 記載の発明は、請求項 1 ～ 4 のいずれかに記載の資産情報管理方法において、前記識別子を、前記各データベースの検索子とは異なる内容のコードとして生成し、前記データベースの少なくとも 1 つに対して新規の顧客登録がある都度、前記統合識別情報としてその資産情報の検索子を該当識別子に新たに対応付けるようにしたものである。

【 0 0 1 2 】

また請求項 6 記載の発明は、一顧客についての情報が各異なる検索子によって検索される各異なる種類の資産情報が各々登録された複数のデータベースと、それらデータベースの顧客別の検索子が各顧客固有の識別子との対応付けのもとに統合識別情報として登録された統合識別情報データベースと、この統合識別情報データベースの前記識別子に対応づけられた検索子に基づいて前記複数のデータベースを統合管理するデータベース管理手段と、を備えるようにしたものである。

【 0 0 1 3 】

また請求項 7 記載の発明は、請求項 6 記載の資産情報管理システムにおいて、前記データベース管理手段を、識別子が指定されることにより該識別子と前記統合識別情報データベースに登録されている識別子との照合を行い、同指定された識別子が統合識別情報データベースに登録されていることを条件に、その識別子に対応付けされている検索子によって該当するデータベースの検索を行うとともに該当する資産情報を抽出するように構成したものである。

【 0 0 1 4 】

また請求項 8 記載の発明は、請求項 7 記載の資産情報管理システムにおいて、前記抽出された資産情報を表示手段に一括表示する表示制御手段を更に備えるようにしたものである。

【 0 0 1 5 】

また請求項 9 記載の発明は、請求項 8 記載の資産情報管理システムにおいて、前記表示システムをインターネットを介して構成し、前記識別子の指定も、該インターネットを介して行うようにしたものである。

【 0 0 1 6 】

また請求項 1 0 記載の発明は、請求項 6 ～ 9 のいずれかに記載の資産情報管理システムにおいて、前記識別子を、前記各データベースの検索子とは異なる内容のコードとして生成し、前記統合識別情報としてその資産情報の検索子を該識別子に対応付けるようにしたものである。

【 0 0 1 7 】

また請求項 1 1 記載の発明は、資産情報管理用統合識別情報データベースにおいて、各異なる種類の資産情報が登録された複数のデータベースの顧客別の検索子が各顧客固有の識別子との対応付けのもとに統合識別情報として登録されたものである。

【 0 0 1 8 】

また請求項 1 2 記載の発明は、請求項 1 1 記載の資産情報管理用統合識別情報データベースにおいて、前記識別子を、前記各データベースの検索子とは異なる内容のコードとして生成し、前記データベースの少なくとも 1 つに対して新規の顧客登録がある都度、前記統合識別情報としてその資産情報の検索子を該識別子に対応付けるようにしたものである。

【 0 0 1 9 】

また請求項 1 3 記載の発明は、資産情報管理用統合識別情報のデータ構造において、各異なる種類の資産情報が登録された複数のデータベースの顧客別の検索子が各顧客固有の 1 つの識別子に対応付けされたデータ構造を有するものである。

【 0 0 2 0 】

また請求項 1 4 記載の発明は、請求項 1 3 記載の資産情報管理用統合識別情報のデータ構造において、前記識別子を、前記各データベースの検索子とは異なる内容のコードとして生成し、前記データベースの少なくとも 1 つに対して新規の顧客登録がある都度、その資産情報の検索子を該識別子に対応付けるようにしたものである。

【 0 0 2 1 】

上記請求項 1 記載の方法及び請求項 6 記載の構成によれば、統合識別情報に登

録された各データベースの検索子のいずれか、及び各顧客固有の識別子のうちの少なくとも1つが判明していれば、その統合識別情報を参照することで各データベースの検索子いずれをも取得できるようになり、各データベースの各資産情報にアクセスすることができるようになる。したがって、異なるデータベースに各々登録されて、各異なる検索子によって検索される資産情報を容易に統合して管理することができるようになる。そしてこれにより、異なるデータベースに分散管理される顧客の各種資産情報を容易に統合して管理することができるようになり、より容易且つより高質な資産運用マネージメントサービス等を提供できるようにもなる。

【 0 0 2 2 】

なお、ここでの「顧客固有の識別子」とは、各顧客に1対1に対応付けられて該当顧客を特定可能なコードや番号、或いは名称、住所、電話番号などの情報、またはそれらの組み合わせを指している。また「検索子」とは、データベースに登録された資産情報の中から特定顧客についての資産情報を検索するのに必要な情報を指している。データベースでは通常、上記「検索子」として「顧客固有の識別子」が用いられていることが多い。その場合、各データベースの検索子のうちのいずれかを上記統合識別情報における顧客固有の識別子とし、該当検索子に他のデータベースの検出子に対応付けするように統合識別情報を構成してもよい。

【 0 0 2 3 】

また、上記請求項2記載の方法及び請求項7記載の構成によれば、顧客固有の識別子の指定によって、各データベースの該当顧客についての資産情報が抽出されるようになる。これにより、各資産情報の検出子を各自指定するといった煩雑な操作を行うことなく、より少ない操作手順のもとに複数データベースに登録された該当顧客についての資産情報を取得することができるようになる。

【 0 0 2 4 】

また、上記請求項3記載の方法及び請求項8記載の構成によれば、上記のようにして各データベースから抽出された該当顧客についての資産情報が一括して表示されるようになる。これにより、より少ない操作手順のもとに資産情報を一括

表示することができるようになる。

【0025】

また、上記請求項4記載の方法及び請求項9記載の構成によれば、インターネットを介して上記資産情報の一括した表示を取得することができるようになる。これにより、インターネットを通じたアクセスによって資産情報を一括して表示するサービスを、容易に提供することができるようになる。

【0026】

また、上記請求項5記載の方法及び請求項10記載の構成によれば、各データベースの検索子とは異なる内容のコードとして生成された顧客固有の識別子に、それら各データベースの検索子を対応付けるようにして統合識別情報を構成しているため、各データベース間の顧客構成の違いに拘わらず、適正に統合管理することができるようになる。

【0027】

また、上記請求項11記載の資産情報管理用統合識別情報データベース、或いは上記請求項13記載の資産情報管理用統合識別情報のデータ構造を用いることで、請求項1記載の方法或いは請求項6記載の構成によってなされる資産情報管理を実現することができる。

【0028】

また、上記請求項12記載の資産情報管理用統合識別情報データベース、或いは上記請求項14記載の資産情報管理用統合識別情報のデータ構造を用いることで、各データベース間の顧客構成の違いや各データベースでの顧客登録の変更等に対応して適正な統合管理を行うことのできる汎用性及び拡張性の高い、柔軟なデータ構造として統合識別情報を構成することができるようになる。

【0029】

【発明の実施の形態】

以下、本発明を具体化した一実施形態について、図1～図8を参照して詳細に説明する。

【0030】

本実施形態の資産情報管理システムは、図1に示すように、証券業務、保険業

務、クレジットカード業務及び融資業務にかかる資産情報が各々登録された4つの顧客データベース（DB）10～13と、各顧客データベース10～13に登録された資産情報を各々管理するデータベース管理部14～17とを備えて構成されている。各データベース管理部14～17は、該当データベース10～13に登録された各資産情報の管理にかかる処理を行うコンピュータシステムとして各々構成されている。

【0031】

証券データベース10には、例えば投信残高、或いは証券総合口座の預金残高や出入金履歴にかかる情報をはじめとする証券業務にかかる資産情報（証券資産情報）が顧客別に登録されている。証券データベース10には、証券総合口座の契約別に証券資産情報が登録されている。詳しくは、各証券顧客の証券資産情報は、証券総合口座の口座番号のもとに1つのファイルとして証券データベース10に各々登録されている。

【0032】

そして証券データベース管理部14は、上記口座番号をもとに証券データベース10に登録された顧客別の証券資産情報を管理している。すなわち、証券データベース管理部10は、上記口座番号を検索子として該当証券顧客の証券資産情報を検索（アクセス）し、その情報を更新するなどの処理を行っている。例えば、証券データベース管理部14は、専用回線などを介して接続された預払機（ATM）や各支店に設けられた端末から証券総合口座の出入金情報を受け取ると、その出入金情報に含まれる口座番号をもとに該当顧客の証券資産情報にアクセスし、その証券資産情報に含まれる預金残高や出入金履歴に関する情報を更新している。

【0033】

また保険データベース11には、保険の契約内容に関する情報をはじめとする保険業務にかかる資産情報（保険資産情報）が顧客別に登録されている。この保険データベース11は、保険契約別に保険資産情報が登録されている。そして保険データベース管理部15は、契約された保険の保険証番号を検索子として各保険顧客の保険資産情報にアクセスし、その管理を行っている。なお、この保険デ

データベース 11 は、自動車保険、火災保険、生命保険といった保険の種類毎に異なる複数のデータベースを備えて構成されており、複数種の保険契約を結んでいる顧客（例えば自動車保険と火災保険との 2 つの保険に加入している顧客）については、該当顧客の保険資産情報は保険の種類別に該当保険データベースに各々登録されるようになっている。

【 0 0 3 4 】

またカードデータベース 12 には、例えばカード利用額やカードローンの支払情報などをはじめとするクレジットカード業務にかかる資産情報（カード資産情報）が登録されている。カードデータベース 12 には、カード契約別にカード資産情報が登録されている。そしてカードデータベース管理部 16 は、契約されたクレジットカードのカード番号を検索子として各カード顧客のカード資産情報にアクセスし、その管理を行っている。このカードデータベース 12 も、カードの種類毎に異なる複数のデータベースを備えて構成されており、複数種類のカード契約を結んでいる顧客については、そのカード資産情報は各カード毎に該当するカードデータベースに各々登録されるようになっている。

【 0 0 3 5 】

さらに融資データベース 13 には、例えば住宅ローンや自動車ローンなど目的別ローンの支払情報をはじめとする融資業務かかる資産情報（融資資産情報）が登録されている。融資データベース 13 には、融資契約別に融資資産情報が登録されている。そして融資データベース管理部 17 は、契約された融資の融資契約番号を検索子として各融資顧客の融資資産情報にアクセスし、その管理を行っている。

【 0 0 3 6 】

このように各顧客データベース 10～13 の資産情報は、各異なる顧客管理番号（口座番号、保険証番号、カード番号、融資契約番号）を検索子として検索され、各々独立に管理されている。このため、各顧客データベース 10～13 の資産情報へのアクセスには、同一顧客の資産情報へのアクセスであれ、各異なる顧客番号を用意する必要がある。

【 0 0 3 7 】

以上説明した各データベース管理部 14～17 は、例えば顧客からの問い合わせに対する応答等の顧客のサポートサービスを担うカスタマーセンタ 18 に設けられたデータベース統合管理部 19 を通じて互いに接続されている。データベース統合管理部 19 は、各データベース管理部 14～17 間の連携を図るための処理を行うコンピュータシステムとして構成されている。

【0038】

データベース統合管理部 19 には、各顧客データベース 10～13 の資産情報へのアクセスを統合管理するための情報（統合識別情報）が登録された統合識別情報データベース 20 が更に接続されている。統合識別情報データベース 20 は、各顧客固有の識別子である統合 ID のもとに、各資産情報へのアクセスを管理するための統合識別情報が顧客別に各々登録されている。

【0039】

統合 ID は、上記各顧客データベース 10～13 の少なくとも 1 つに対して新規の顧客登録がなされたときに、同新規の顧客に対して唯一度だけ発行され、顧客と一対一に対応付けされている。また、統合 ID は、顧客別にそれぞれ異なるコードが付されており、各顧客固有の識別子となっている。そしてさらに、統合 ID は、それら各顧客データベース 10～13 に登録される各資産情報の顧客登録番号のいずれとも異なる内容のコードとして生成されている。

【0040】

そして、統合識別情報データベース 20 には、図 2 に例示するように、顧客別に、各顧客データベース 10～13 の当該顧客についての顧客登録番号がその統合 ID との対応のもとに登録されている。すなわち、統合識別情報データベース 20 に登録される各顧客の統合識別情報は、当該顧客の統合 ID のもとに、当該顧客についての各顧客データベース 10～13 に登録された資産情報の顧客登録番号を備えて構成されている。

【0041】

図 2 の例では、顧客が契約した証券総合口座にかかる資産情報（証券資産情報）の検索子となる口座番号をはじめとして、生命保険、自動車保険、及びクレジットカードのそれぞれについての資産情報の検索子となる生命保険証番号、自動

車保険証番号、及びカード番号が、その顧客の統合 I D のもとに統合識別情報として登録されている。また、顧客が複数種のクレジットカード契約を結んでいる場合には、同図 2 に例示するように、それらカードのいずれか（メインカード）のカード番号に他のカード（サブカード A、サブカード B、・・・）のカード番号が対応付けられるようにして、統合識別情報に登録される。

【 0 0 4 2 】

このように統合識別情報データベース 2 0 の各顧客の統合識別情報には、該当顧客についての各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 の顧客登録番号の全てが登録されている。また、統合 I D 及び各資産情報の顧客登録番号のいずれもが顧客固有の識別子であるため、それらのいずれによっても、該当顧客の統合識別情報を検索することができる。したがって、少なくとも統合 I D 或いは各顧客登録番号のいずれか 1 つが判明してさえいれば、統合識別情報を参照することで、当該顧客についての資産情報の顧客登録番号のいずれについても取得できるようになる。

【 0 0 4 3 】

これにより、データベース統合管理部 1 9 等は、統合識別情報データベース 2 0 の統合識別情報を参照して取得した各資産情報の顧客登録番号を用いて、各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 の資産情報へのアクセスを統合管理している。

【 0 0 4 4 】

そうした統合管理の例として、証券顧客であると同時に保険顧客でもある顧客 A についての保険資産情報を、証券営業所に設けられた端末から照会する場合について、以下に説明する。

【 0 0 4 5 】

証券営業所の端末からの上記情報照会の要請は、まず専用回線等を通じて接続された証券データベース管理部 1 4 に送られ、そこから更にデータベース統合管理部 1 9 に送信される。この要請に際して上記端末からは、顧客 A の証券総合口座の口座番号をデータベース統合管理部 1 9 に通知する。

【 0 0 4 6 】

この要請に対してデータベース統合管理部 1 9 は、統合識別情報データベース 2 0 に登録された顧客 A の統合識別情報を上記通知された口座番号を検索子とし

て検索し、その統合識別情報から、顧客Aについての保険資産情報の検索子である保険証番号を取得する。そして、データベース統合管理部19は、取得した保険証番号を用い、保険データベース11から顧客Aの保険資産情報を検索して、上記要請された顧客Aの保険資産情報を取得する。その後、データベース統合管理部19が、取得した顧客Aの保険資産情報を証券データベース管理部14を通じて証券営業所の端末に送信するようにしている。これにより、証券営業所の端末からの保険資産情報の照会がなされるようになる。

【0047】

ちなみにこのときには、データベース統合管理部19が上記データベース管理手段としての役割を担っている。一方、ここでのデータベース統合管理部19の行う処理を、証券データベース管理部14に行わせるようにすることもできる。その場合、証券データベース管理部14が上記データベース管理手段としての役割を担うこととなる。

【0048】

さらに、以上のように構成された統合識別情報のデータ構造は、汎用性や拡張性の高いものとなっている。

例えば、先の図2においてその統合識別情報を例示した顧客が新たに融資契約を結んだ場合、新たな融資契約番号を発行するとともに、その融資契約番号のもとに同顧客の融資資産情報が融資データベース13に追加登録される。このとき、同図2に破線にて示すように、統合識別情報データベース20の同顧客の統合識別情報においては、その融資契約番号が同顧客の統合IDに更に対応付けられるようにしている。これにより、融資データベース13に新たに登録された融資資産情報についても、同顧客の既存の資産情報と同様に統合して管理できるようになる。すなわち、新たに発行された融資契約番号をもとに、他の顧客データベース10～12に登録された上記顧客にかかる既存の資産情報にアクセスすることや、それら既存の資産情報の顧客登録番号をもとに、上記新たに融資データベース13に登録された融資資産情報にアクセスすることができるようになる。

【0049】

このように本実施形態では、上記各顧客データベース10～13の少なくとも

1 つに対して新規の顧客登録がある都度、その資産情報の顧客登録番号を該当顧客の統合識別情報に追加登録して、同顧客登録番号を統合 I D に対応付けるようにしている。これにより、各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 の顧客登録の変更に拘わらず、資産情報を適正に統合管理することができるようになる。

【 0 0 5 0 】

ちなみにここでは、各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 に登録された資産情報が、契約の解除などに応じて抹消されたときには、該当顧客の統合識別情報からその資産情報についての顧客登録番号を削除することで対応するようにしている。

【 0 0 5 1 】

またさらに、上記統合識別情報のデータ構造は、データベース統合管理部 1 9 によって統合管理される顧客データベースの新規追加にも、容易に対応可能となっている。例えば、新規事業の立ち上げによる業務範囲の拡大や他社との提携に応じて、更なる顧客データベースの資産情報を統合して管理可能なように、データベース統合管理部 1 9 の統合管理範囲を拡張しなければならないことがある。そして追加される上記更なる顧客データベースの資産情報は通常、既に統合管理下にある顧客データベースに登録された資産情報の検索子とは異なった検索子によって検索されるように構成されていることが多い。

【 0 0 5 2 】

上記統合識別情報を用いて各顧客データベースを統合管理するようにすれば、そうした場合であれ、該当顧客の統合識別情報において、追加される上記更なる顧客データベースの検索子を統合 I D に対応付けるようにすれば、既存の各顧客データベース及び上記更なる顧客データベースに登録された各資産情報はそのままに、上記のような統合管理範囲の拡張が可能となる。そのため、そうした統合管理範囲の拡張に伴う整備費用を抑制することができるようになる。

【 0 0 5 3 】

以上のように、統合識別情報のもとに各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 を統合管理することで、各種資産情報へのアクセスが容易となり、各業務にかかる資産情報同士を相互に関連付けて処理することや、各種資産情報を同時にまとめて処理することなどの各種資産情報の統合的な処理をより容易に行うことができる。ま

た、こうした統合識別情報のデータ構造は、汎用性や拡張性が高く、各顧客データベース間、或いは各資産情報間の構成の相違等に対応した適切な統合管理が可能でもある。そのため、各業務間の垣根を越えた統合的な金融サービスを容易に実現することができるようになる。

【 0 0 5 4 】

続いて、こうした統合的な金融サービスにおける統合識別情報を用いた統合管理態様の一例について、図 3 ～ 図 8 を併せ参照して説明する。

さて、先の図 1 に示すように、本実施形態のデータベース統合管理部 1 9 は、インターネット回線 2 2 を通じたサービス提供を行うインターネットサーバー 2 1 に更に接続されている。インターネットサーバー 2 1 は、インターネット回線 2 2 を介して接続された外部端末 2 3 からのアクセスに応じ、画面情報を外部端末 2 3 へと送信して該外部端末 2 3 の表示部（ディスプレイ）に表示させている。ここではインターネットサーバー 2 1 は、例えば h t m l などのアイテム記述言語によって記述された W e b ページ画面情報を外部端末 2 3 へと送信する W e b サーバーとして構成されている。

【 0 0 5 5 】

またここでは、こうしたインターネット回線 2 2 を通じて提供されるサービス（インターネットサービス）として、上記カードデータベース 1 2 に登録されたカード顧客を対象としたカード会員と、同カード顧客以外を対象とした非会員との間で異なるサービスを提供するようにしている。カード会員（カード顧客）には各々、会員固有のログイン I D とパスワードとが予め発行されており、インターネットサーバー 2 1 は、外部端末 2 3 からのアクセスに際してログイン I D 及びパスワードの入力を要求するようにしている。そして、それらログイン I D 及びパスワードの照合をもって上記カード会員向けのサービス提供のための W e b ページへのアクセスを許可することで、会員と非会員とを区別してのインターネットサービスの提供が行われる。ちなみに、ここでのログイン I D は、上記各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 の各資産情報の顧客登録番号とは異なる内容のコードとして生成された顧客固有の識別子となっている。

【 0 0 5 6 】

先の図 2 に示すように、上記インターネットサービスの提供にかかる顧客別のログイン ID 及びパスワードも、上記統合識別情報データベース 2 0 における各顧客の統合識別情報に登録されている。そしてここでは、その統合識別情報を用いて、上記カード会員向けのサービスの提供にかかる Web ページへのアクセスの可否を判定するため、インターネットサーバー 2 1 は上記ログイン ID 及びパスワードの照合を行っている。

【 0 0 5 7 】

また、本実施形態では、インターネットサーバー 2 1 は、こうしたカード会員向けのインターネットサービスの 1 つとして、上記各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 に登録された資産情報に含まれる顧客の資産情報を一括表示させるサービスを行っている。インターネットサーバー 2 1 は、こうした資産情報の一括表示サービスに要する各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 からの該当顧客の資産情報の抽出についても、上記統合識別情報を用いている。そして、これらの統合識別情報を用いた処理において、インターネットサーバー 2 1 は、上記データベース管理手段としての役割を担っている。

【 0 0 5 8 】

こうしたインターネットサービスの提供において、外部端末 2 3 からのアクセスから、その表示部に上記資産情報の一括表示されるまでの処理は、例えば図 3 及び図 4 のフローチャートに示される手順に沿って行われている。なお、図 3 及び図 4 のフローチャートは、上記の処理手順が連続した一連の処理として示されているが、実際にはそれらの処理は、外部端末 2 3 の表示部に表示される Web ページの所定部位に対してマウスクリックなどの操作が行われる都度、その操作に連動した処理が逐次に実行されるといった態様で、順次断続的に実行されている。

【 0 0 5 9 】

さて、外部端末 2 3 からインターネット回線 2 2 を通じて、インターネットサーバー 2 1 にアクセスがなされると（図 3 のステップ 1 0 : 「Y」）、インターネットサーバー 2 1 は、例えば図 5 に示されるような「ログイン案内画面」の Web ページ画面情報をインターネット回線 2 2 を通じて該当外部端末 2 3 に送信

し、その表示部に同「ログイン案内画面」のWebページ画面を表示させる（以下、こうした画面表示にかかる詳細な処理の説明は省略し、単に「画面を表示させる」と表記するに留める）。

【0060】

「ログイン案内画面」には、上記カード会員向けのサービス提供のためのWebページにリンクされた「ログインボタン」と、非会員向けのサービス提供のためのWebページにリンクされたもう1つの「ログインボタン」とが表示されている。また、同画面には、カード会員の判定に用いられる上記ログインID及びパスワードの入力ボックスが各表示されている。

【0061】

そしてこの「ログイン案内画面」が表示された状態で、該当外部端末23において上記後者の「ログインボタン」に対してマウスクリック等の操作がなされると（ステップ20：N）、インターネットサーバー21は、外部端末23の表示部に「非会員用メニュー画面」を表示させるようにする。「非会員用メニュー画面」には、上記非会員向けのサービス提供用のWebページにリンクされた各種メニューが表示されている。

【0062】

一方、上記「ログイン案内画面」が表示された状態で、該当外部端末23において上記前者の「ログインボタン」に対してマウスクリック等の操作がなされると（ステップ20：Y）、上記入力ボックスに入力されたログインID及びパスワードが適正なものであるか否かの判定、すなわち上記カード会員向けのサービス提供にかかるWebページへのアクセスの要否の判定が行われる（ステップ50）。この判定は、上記入力ボックスに入力されたログインID及びパスワードと、統合識別情報データベース20に登録された各統合識別情報のログインID及びパスワードとの照合を通じて行われる。

【0063】

詳しくは、このときのインターネットサーバー21は、統合識別情報データベース20に登録された各統合識別情報を順次にアクセスし、上記入力ボックスに入力されたものと一致するログインID及びパスワードがともに登録された統合

識別情報を検索している。

【 0 0 6 4 】

そして、統合識別情報データベース 2 0 中にそうした統合識別情報が検索されなければ（ステップ 5 0 : N）、インターネットサーバー 2 1 は、該当外部端末 2 3 の表示部に、入力されたログイン I D 或いはパスワードに誤りがある旨通知する画面を表示させた後、再び上記「ログイン案内画面」を表示させる。

【 0 0 6 5 】

一方、上記各入力ボックスに入力されたものと一致するログイン I D 及びパスワードがともに登録された統合識別情報が検索されれば（ステップ 5 0 : Y）、インターネットサーバー 2 1 は、その検索された統合識別情報からその統合 I D を取得した後（ステップ 6 0）、該当外部端末 2 3 の表示部に、例えば図 6 に示されるような「会員用メニュー画面」を表示させる（図 4 のステップ 7 0）。

【 0 0 6 6 】

「会員用メニュー画面」には、上記カード会員向けのサービス提供にかかる W e b ページにリンクされた各種メニューが表示されている。そして、同画面には、そうしたメニューの 1 つとして、「お客様の資産情報表示」メニューが設けられている。この「お客様の資産情報表示」メニューは、上記顧客の資産情報の一括表示サービスを提供するための W e b ページである「資産情報表示画面」にリンクされている。

【 0 0 6 7 】

この「会員用メニュー画面」が表示された状態で、上記「お客様の資産情報表示」メニュー以外のメニューに対してマウスクリック等の操作がなされると（ステップ 8 0 : N、及びステップ 9 0 : Y）、インターネットサーバー 2 1 は、該当外部端末 2 3 の表示部に上記操作がなされたメニューにリンクされた W e b ページ画面を表示させるようにしている。

【 0 0 6 8 】

そして同「会員用メニュー画面」が表示された状態で、上記「お客様の資産情報表示」メニューに対して上記操作がなされると（ステップ 8 0 : Y）、インターネットサーバー 2 1 は、引き続き以下の処理を行う。

【 0 0 6 9 】

まずインターネットサーバー 2 1 は、上記ステップ 6 0 の処理において取得した該当顧客の統合 I D を用いて統合識別情報データベース 2 0 に登録された同顧客の統合識別情報に再びアクセスし、同顧客についての各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 に登録された各種資産情報の顧客管理番号を取得するようにしている（ステップ 1 0 0）。ここでは該当顧客の統合識別情報から、同顧客の口座番号、保険証番号、カード番号及び融資契約番号の取得が行われている。

【 0 0 7 0 】

またインターネットサーバー 2 1 は、上記取得した各顧客管理番号に基づいて各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 に登録された該当顧客についての各資産情報に各々アクセスし、それらから該当顧客の各種資産情報を抽出して取得するようにしている（ステップ 1 1 0）。

【 0 0 7 1 】

そしてインターネットサーバー 2 1 は、これにより取得された各種資産情報をもとに該当顧客の資産情報を一括表示するための W e b ページ画面情報を作成して、例えば図 8 に示されるような「資産情報表示画面 1」を該当外部端末 2 3 の表示部に表示させるようにしている（ステップ 1 2 0）。

【 0 0 7 2 】

この「資産情報表示画面 1」には、該当顧客の資産及び負債の内訳等が示される表やその資産及び負債の金額のグラフ、及び該当顧客の証券総合口座の振込及び支払情報をもとに構成された該当顧客の収入及び支出の内訳がその日付とともに示される表等が表示されている。なお、この「資産情報表示画面 1」において上記表の各項目が表示された部位には、該当項目のより詳細な情報を表示する W e b ページ画面にリンクされており、該当外部端末 2 3 から同画面の各項目の部位を、マウスクリック等の操作を行うことで、それら詳細情報を表示する W e b ページ情報へとアクセスすることができるようになっている。

【 0 0 7 3 】

以上のように、本実施形態では、インターネットサーバー 2 1 は、インターネット回線 2 2 を通じて接続された外部端末 2 3 から入力されたログイン I D 及び

パスワードと、統合識別情報データベース 2 0 に登録された各統合識別情報のログイン ID 及びパスワードとの照合を行い、前者のログイン ID 及びパスワードがともに統合識別情報データベース 2 0 に登録されていることを条件に、該当ログイン ID に対応付けられた各顧客管理番号によって各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 の資産情報を各々検索して、該当顧客の資産情報を抽出するようにしている。これにより、各顧客管理番号を各自に入力するといった煩雑な操作を行うことなく、より少ない操作のもとに該当顧客の各種資産情報を抽出することができるようになる。

【 0 0 7 4 】

ちなみに、以上の処理においては、インターネットサーバー 2 1 が上記データベース管理手段としての役割を担っている。

一方、本実施形態では、上記ログイン ID やパスワードは、各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 の各顧客管理番号とは異なるコードとして生成されている。これにより、インターネット回線 2 2 を通じた各顧客管理番号の通知を行うことなく、それら各顧客管理番号によって検索される各種資産情報の入手することができるようになって、クレジットカードのカード番号を含むそれら各顧客管理番号のインターネット回線 2 2 上での盗用を防止することができるようになる。

【 0 0 7 5 】

なお、インターネットサーバー 2 1 は、以上と同様の手順により、例えば図 8 に示されるような「資産情報表示画面 2」を該当外部端末 2 3 の表示部に表示させるようにしている。この「資産情報表示画面 2」には、上記と同様の手順をもって抽出した該当顧客の資産情報に基づき、同顧客の証券総合口座の振込及び支払のあった日付けがカレンダー上に表示されている。また、このカレンダー上には、上記資産情報の抽出とともに入手した該当顧客のプロフィール情報をもとに、例えば誕生日などの同顧客の記念日や免許証やパスポート等の更新期限などの情報も、併せ表示させるようにしている。

【 0 0 7 6 】

以上説明した本実施形態によれば、以下に記載の効果を得ることができるようになる。

(1) 本実施形態では、各種資産情報の検索子である顧客管理番号が統合 I D に対応付けされた統合識別情報をもって、各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 に登録された各資産情報を統合的に管理している。これにより、統合識別情報に登録された統合 I D 或いは各顧客登録番号のいずれか 1 つでも判明していれば、その統合識別情報に登録された顧客登録番号のいずれをも取得可能となり、該当顧客にかかる資産情報のいずれについてもアクセスできるようになる。したがって、異なる顧客データベースに各々登録された異なる種類の資産情報を、容易に統合して管理することができるようになる。

【 0 0 7 7 】

(2) 本実施形態では、各顧客管理番号とは異なる内容のコードとして生成された統合 I D に対応付けて各顧客管理番号を管理するとともに、各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 の少なくとも 1 つに対して新規の顧客登録がある都度、統合識別情報においてその資産情報の顧客登録番号を統合 I D に更に対応付けるようにしている。これにより、各データベース 1 0 ～ 1 3 の顧客登録の変更等に拘わらず、資産情報を適正に統合管理できるようになる。

【 0 0 7 8 】

(3) 本実施形態では、汎用性や拡張性の高いデータ構造に構成された統合識別情報を用いて各種資産情報を統合して管理しているため、各顧客データベース間、或いは各資産情報間の構成の相違等に対応して適切に統合管理することができるようになる。これにより、ひいては各業務間の垣根を越えた統合的なサービスの提供を容易に実現することができるようになる。

【 0 0 7 9 】

(4) 本実施形態では、外部端末 2 3 からログイン I D 及びパスワードが指定されることにより、それら指定のログイン I D 及びパスワードと統合識別情報データベース 2 0 に登録されたログイン I D 及びパスワードとの照合を行い、前者のログイン I D 及びパスワードがともに統合識別情報データベース 2 0 に登録されていることを条件に、該当ログイン I D に対応付けられた各顧客管理番号によって各顧客データベース 1 0 ～ 1 3 の資産情報を各々検索して、該当顧客の資産情報を抽出するようにしている。これにより、各顧客管理番号を各自に入力する

といった煩雑な操作を行うことなく、より少ない操作のもとに該当顧客の各種資産情報を取得することができるようになる。

【 0 0 8 0 】

(5) 本実施形態では、インターネットサーバー 21 は、こうして抽出され、取得された該当顧客の各種資産情報を外部端末 23 の表示部に一括表示させるようにしている。これにより、異なる顧客データベース 10～13 に登録された異なる資産情報に含まれる各種資産情報を一括して表示するというサービスをより少ない操作のもとに提供することができるようになる。また、統合識別情報を用いることで、そうしたサービス提供の実現が容易ともなる。

【 0 0 8 1 】

(6) また本実施形態では、インターネットサーバー 21 は、インターネット回線 22 を介して接続された外部端末 23 の表示部に上記一括表示を行うようにしている。また、そうした一括表示にかかるログイン ID の指定も、インターネット回線 22 を介して接続された外部端末 23 から行うように構成されている。したがって、資産情報の一括表示サービスをインターネットを通じて提供することができるようになる。

【 0 0 8 2 】

(7) また本実施形態では、インターネット回線 22 を介して指定される上記ログイン ID やパスワードは、各顧客データベース 10～13 の各顧客管理番号とは異なるコードとして生成されている。これにより、インターネット回線 22 を通じた各顧客管理番号の通知を行うことなく、それら各顧客管理番号によって検索される各種資産情報の入手することができるようになって、クレジットカードのカード番号を含むそれら各顧客管理番号のインターネット回線 22 上での盗用を防止することができるようになる。

【 0 0 8 3 】

(8) また本実施形態では、各顧客データベース 10～13 に分散登録された資産情報が、統合識別情報を用いて統合管理されている。これにより、より容易且つより高質な資産運用マネジメントサービスなどのような、総合的な資産管理サービスを提供できるようになる。

【0084】

なお、以上説明した本実施形態は、次のように変更してもよい。

・上記実施形態では、カード会員向けのサービス提供にかかるWebページへのアクセスの可否判定にログインID及びパスワードの照合を行うようにしているが、ログインIDのみの照合によって上記可否判定を行うようにしてもよい。また、パスワードを、ログインIDのコードから所定関数などを用いて生成したコードとして、上記判定に際して、ログインIDのみを統合識別情報と照合してその確認を行い、パスワードに対してはそれが該当ログインIDから上記所定関数を用いて生成されたコードであることをもってその確認を行うようにしてもよい。

【0085】

・また上記実施形態では、各資産情報の顧客管理番号とは異なる内容のコードとして生成された顧客固有の識別子であるログインIDを用いて、カード会員向けのサービス提供にかかるWebページへのアクセスの可否を判定するようにしているが、そうしたアクセス可否の判定に各顧客データベース10～13の顧客登録番号や統合IDを用いても、同様のサービスの提供を行うことはできる。

【0086】

・また上記実施形態では、インターネット回線22を介した外部端末23からのアクセスに応じて資産情報の一括を表示するサービスを提供するようにしているが、専用回線を介して接続された端末（例えばATMなど）などを介したアクセスに応じて同様のサービスを提供するようにしてもよい。

【0087】

・また上記実施形態では、ログインIDの照合のもとに抽出された該当顧客の各資産情報を用い、その資産情報を一括表示するようにしているが、抽出された資産情報の利用態様は任意であり、例えば抽出された資産情報中の資産情報を分析して資産運用マネジメントサービスを提供する等、一括表示以外のサービスを提供するようにしてもよい。

【0088】

・また上記実施形態では、各顧客データベース10～13の少なくとも1つに

対して新規の顧客登録がなされる都度、各顧客データベース10～13の検索子である各顧客管理番号とは異なる内容のコードとして生成された顧客固有の識別子である統合IDに対し、上記各顧客管理番号を対応付けるようにして統合識別情報を構成している。また、上記実施形態では、各顧客データベース10～13は、顧客固有の識別子でもある顧客管理番号を検索子として用いる構成とされている。そうした場合、各顧客データベース10～13の顧客管理番号のいずれかに対して他の顧客管理番号を対応付けるように構成することで、統合IDを用いずに統合識別情報を構成してもよい。その場合であれ、他の番号が対応付けされる基幹となる顧客管理番号を有する顧客について、上記のような統合した管理を行うことができる。

【0089】

・また以上説明した資産情報管理は、上記実施形態に示される構成の資産情報管理システム以外の任意の構成のシステムにも同様に適用することができる。

さらに、上記実施形態から把握される技術思想について、その効果と併せて以下に記載する。

【0090】

(イ) 各異なる種類の資産情報が登録された複数のデータベースの顧客別の検索子が各顧客固有の1つの識別子に対応付けされたデータ構造を有する資産情報管理用統合識別情報が記録されたコンピュータによって読み取り可能な記録媒体。この記録媒体に記録された資産情報管理用統合識別情報を用いることで、請求項1記載の方法或いは請求項6記載の構成によってなされる資産情報管理を実現することができる。

【0091】

(ロ) 前記識別子は、前記各データベースの検索子とは異なる内容のコードとして生成され、前記データベースの少なくとも1つに対して新規の顧客登録がある都度、その資産情報の検索子が該識別子に対応付けされる上記(イ)記載の資産情報管理用統合識別情報が記録されたコンピュータによって読み取り可能な記録媒体。この記録媒体に記録されたデータ構造をなす資産情報管理用統合識別情報を用いることで、各データベース間の顧客構成の違いや各データベースでの顧

客登録の変更等に対応して適正な統合管理を行うことのできる汎用性及び拡張性の高い、柔軟なデータ構造として統合識別情報を構成することができるようになる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明の一実施形態についてその資産情報管理にかかるシステム構成を示す略図。

【図 2】統合識別情報データベースのデータ構造を示す略図。

【図 3】インターネットサービスの提供にかかる処理手順を示すフローチャート。

【図 4】同じくインターネットサービスの提供にかかる処理手順を示すフローチャート。

【図 5】画面表示例を示す略図。

【図 6】画面表示例を示す略図。

【図 7】画面表示例を示す略図。

【図 8】画面表示例を示す略図。

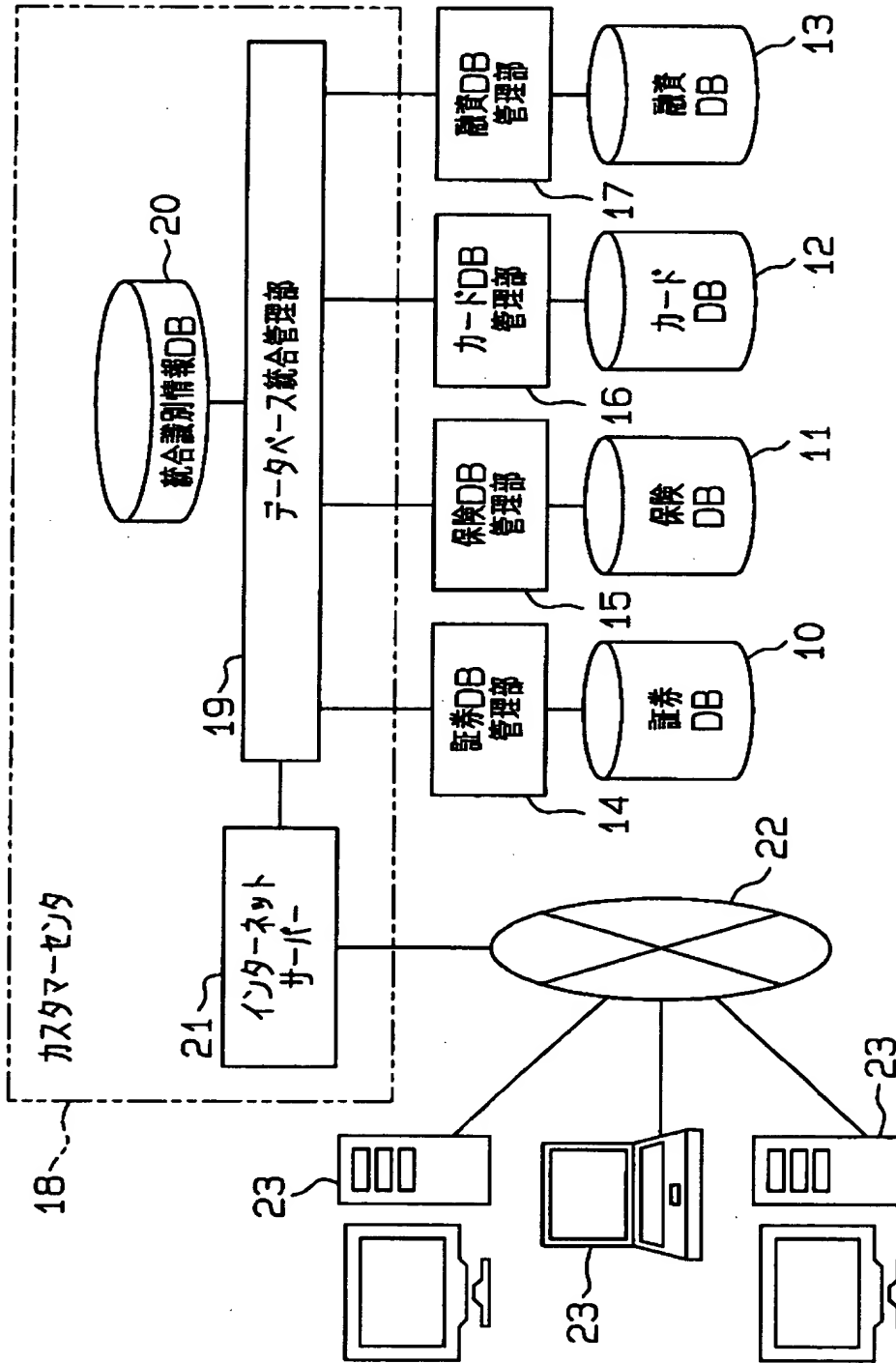
【符号の説明】

1 0 …証券データベース、1 1 …保険データベース、1 2 …カードデータベース、1 3 …融資データベース、1 4 …証券データベース管理部、1 5 …保険データベース管理部、1 6 …カードデータベース管理部、1 7 …融資データベース管理部、（以上、1 4 ～1 7 …データベース管理手段）、1 9 …データベース統合管理部（データベース管理手段）、2 0 …統合識別情報データベース、2 1 …インターネットサーバー（画面表示制御手段、データベース管理手段）、2 2 …インターネット回線、2 3 …外部端末（表示手段）。

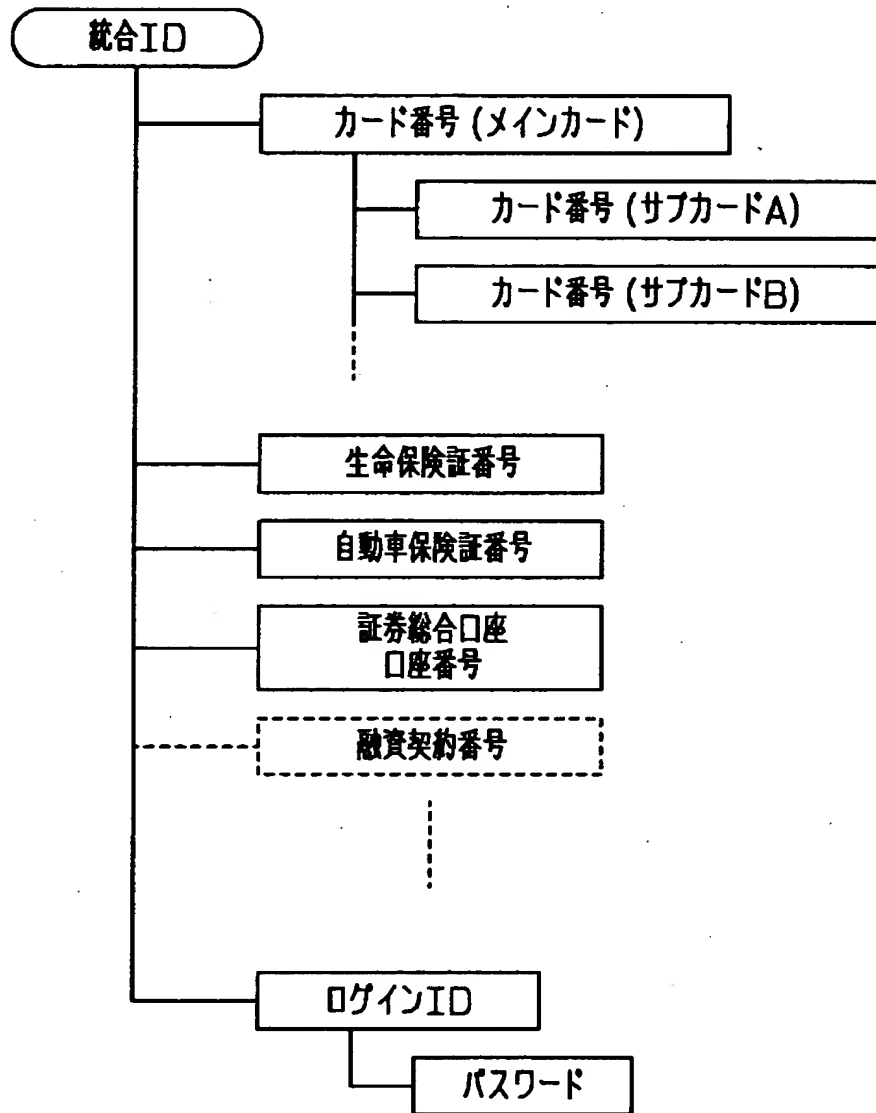
【書類名】

図面

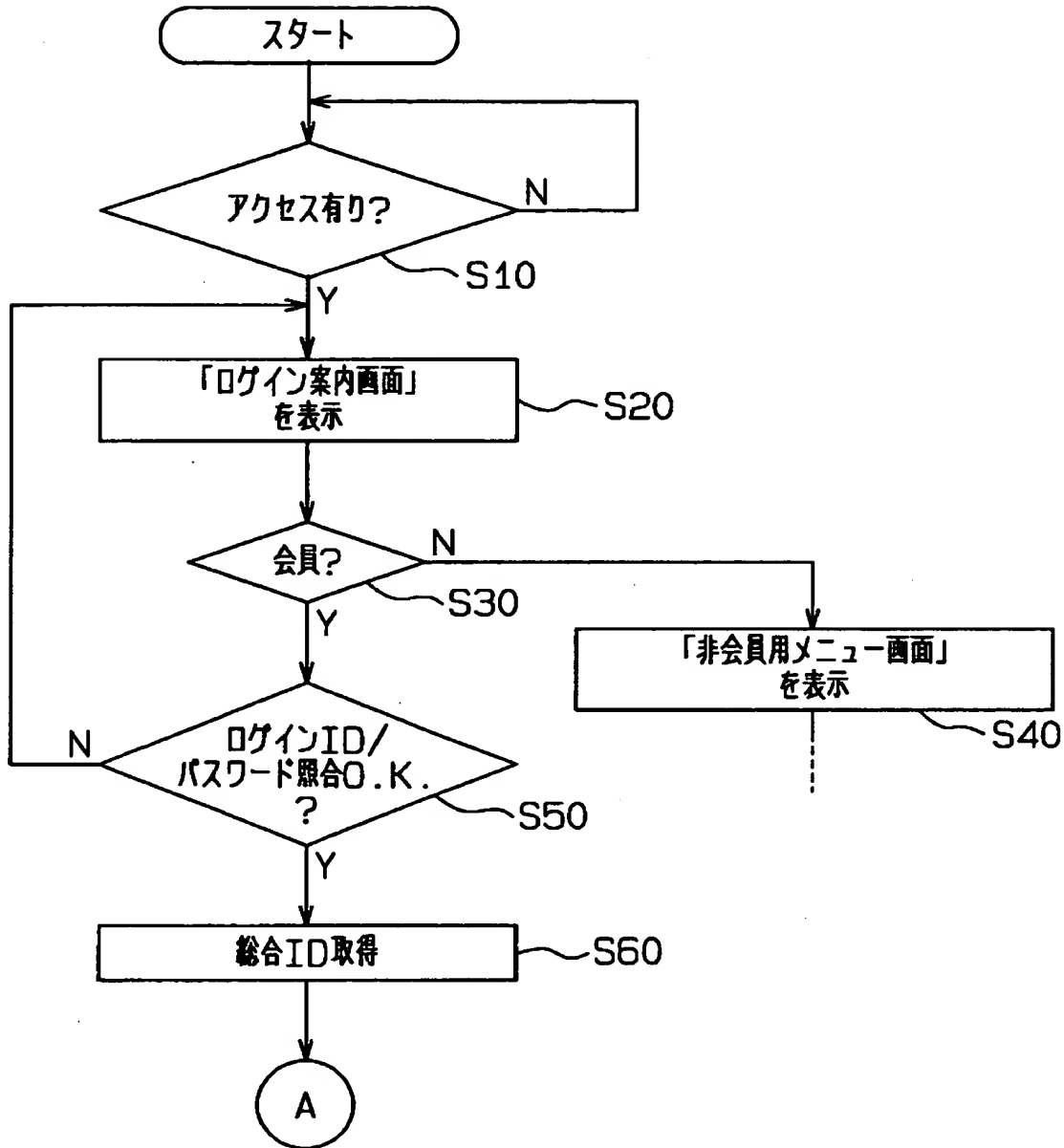
【図 1】



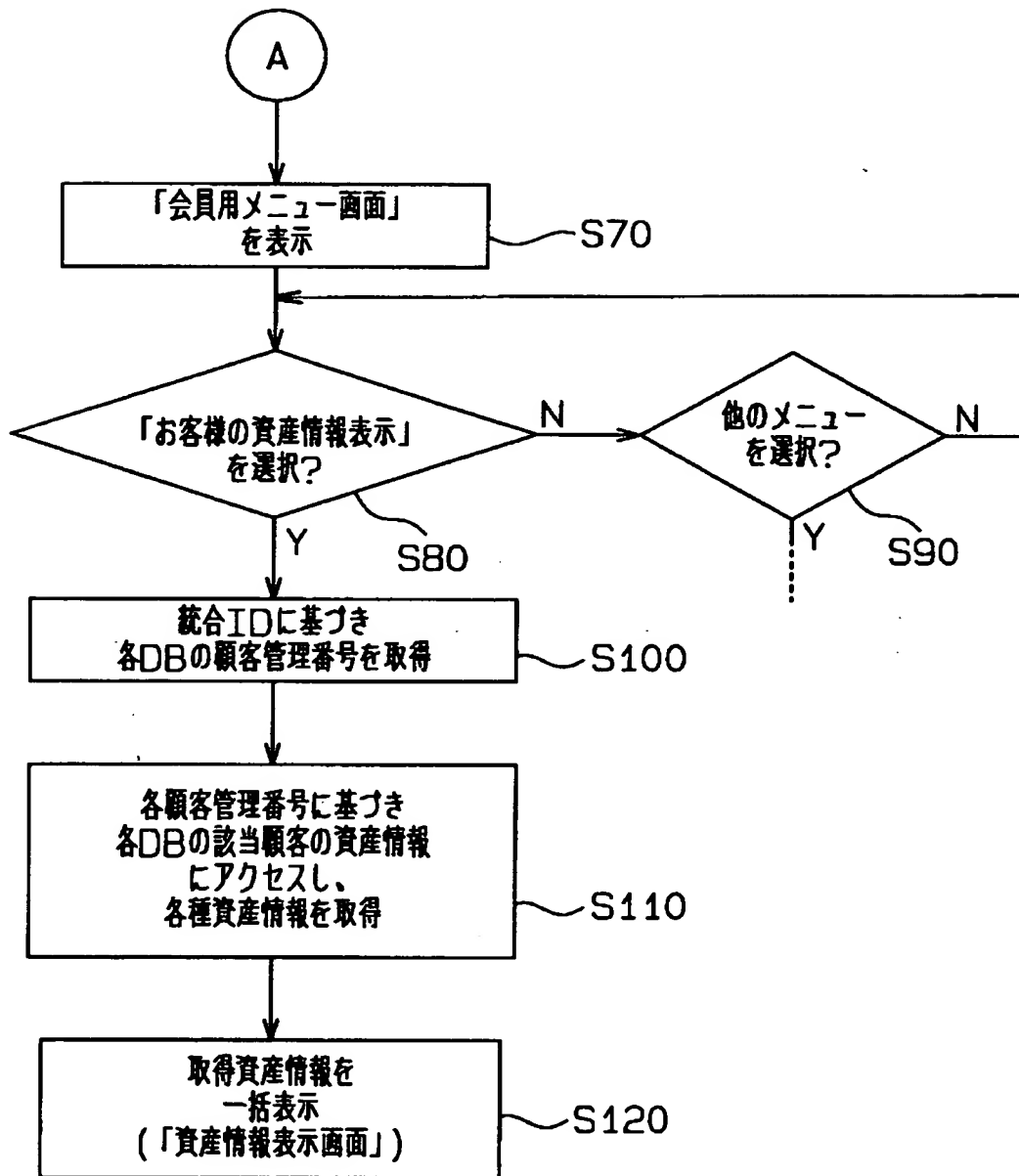
【図2】



【図3】



【図4】



【図5】

ログイン案内画面

インターネット金融モールへようこそ

○ 会員の方はこちら

ログインID

XXXXXXXXXX

パスワード

ログイン

○ 非会員の方はこちら

ログイン

【図6】

会員用メニュー画面

ご会員様専用メニュー

1

お客様の資産情報表示

2

資料請求

3

ご意見箱

⋮

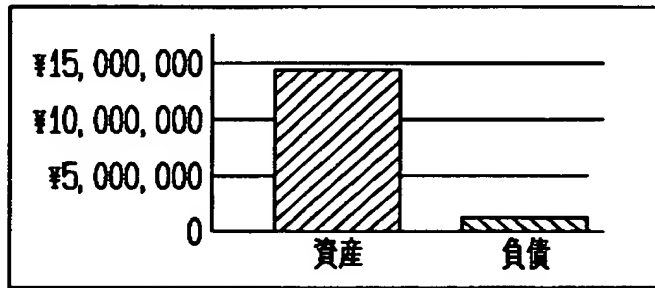
⋮

【図7】

資産情報表示画面1

〇〇様の資産

資産	金額	負債	金額
証券総合口座	4,500,000	カード	230,000
生命保険	10,000,000	目的別ローン	1,800,000
		差引金額	12,470,000
損害保険	12,000		
ポイント	12,000		



〇〇様の収入・支出

日付	収入	金額	日付	支出	金額
15	給与振込	300,000	2	カードお支払	20,000
15	貸与振込	600,000	10	ローンお支払	50,000
			16	公共料金(電気)	10,000
			28	定期積立	10,000
			29	保険	10,000
			差引金額		800,000

【図8】

資産情報表示画面2

〇〇様の支払いカレンダー

XX年XX月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10 	11
12	13	14	15 	16 	17	18
19	20	21 	22	23	24	25
26	27	28	29	30		



給与・賞与



公共料金



住宅ローン



記念日

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】異なるデータベースに各々登録された複数種類の資産情報を、容易に統合管理できるようにする。

【解決手段】各顧客データベース10～13には、各異なる顧客管理番号を検索子として検索される各異なる種類の資産情報が登録されている。統合識別情報データベース20には、それら各顧客データベース10～13の顧客管理番号が各顧客固有の識別子である統合IDとの対応付けのもとに統合識別情報として登録されている。データベース統合管理部19等は、この統合識別情報データベース20の統合IDに対応づけられた各顧客管理番号に基づいて各顧客データベース10～13のを統合して管理する。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000003207]

1. 変更年月日 1990年 8月27日
[変更理由] 新規登録
住 所 愛知県豊田市トヨタ町1番地
氏 名 トヨタ自動車株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500175691]

1. 変更年月日	2000年 4月17日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区三田3-11-34 センチュリー三田ビル7階
氏 名	トヨタファイナンス株式会社